

# 住民の暮らし応援し福祉を支える 大阪市は本来の市政運営を

## 「副首都」口実の都構想やめよ

### 山中智子幹事長が代表質問 3月4日本会議

3月4日の本会議で山中智子幹事長が代表質問を行いました。吉村洋文市長（大阪維新の会政調会長）が「副首都」の看板で「大阪都」構想に再挑戦しようとしていることや市営地下鉄・バスの民営化問題を追及するとともに、大阪市本来の仕事である市民の暮らしを応援する市政運営を求めました。以下おもな内容（要旨）を紹介します。



▲吉村市長に代表質問をする山中議員

#### 統治機構の議論は決着済み

●**山中議員** 橋下市政のもとで、大阪市をなくす、なくさないに明け暮れ、基礎自治体本来の役割である、市民の暮らし・福祉の向上、南海トラフ巨大地震対策などの議論をしようにも、大阪市の存続さえ定かでない中で将来を見通した議論ができない、文字通り失われた4年間だった。昨年5月の住民投票で大阪市廃止・分割に「ノー」の判断が明確に示され、不毛な統治機構の議論は決着をみたというの

が多く市民の思い。今後は270万市民の負託に応え、市民の福祉の増進、住みよい街づくりなどを最優先にした、まっとうな市政運営に努めるべき。

◆**吉村市長** “失われた4年間”とは考えていない。現役世代への重点投資など市政は大きく変わった。前市長がされたことは高く評価しているし、前市長から後継指名を受けて選挙に臨んだ。

#### 失われた8年にする吉村市長

●**山中議員** 一部の肝煎り施策は突出したが270万市民の思いは置き去りにされた。同じことを繰り返せば、“失われた8年”になる。

今度は「副首都」だと府・市職員60人体制で新たに「副首都推進局」を設置する。首都自体、法律に定めもない。「副首都」の必要性やどこにつくるかなどは国政の問

題。基礎自治体である大阪市が優先的に取り組むことでない。

◆**吉村市長** 「副首都」の取り組みで府市の広域的なインフラや経済政策を考える。もう一つの極となる大阪をめざし大阪を成長させる。それが市民サービス充実につながる。

#### 大阪城で10万人盆踊り大会（副首都推進本部会議の発言）

●**山中議員** 「副首都推進本部」の会議で「大阪城で10万人盆踊り大会」「若者が集うゲーム大会」などの発言。新聞は「的外れな放談」と批判した。こんなことに来年度8

億円もの税金をつぎ込まれたら市民は浮かばれない。結局、「副首都にふさわしい統治機構」として、決着済みの大阪市廃止・解体＝「都」構想を再び持ち出そうとするもの。

#### 百害あって一利なし

◆**吉村市長** 大阪の成長には行政機構の議論が大切。住民投票の否決は重いが、市長選挙で「都」構想について訴えた。大都市制度のあり方の議論はするべき。

●**山中議員** 市長選挙は「都」構想だけが争点ではない。「都」構

想については住民投票がすべて。修正案というが「都」構想の根本的な欠陥は隠せない。大阪市がなくなり、特別区は財源・権限も半人前の自治体になり、市民サービスは悪くなる。市民にとって「百害あって一利なし」の本質は変わらない。

#### 超優良企業をなぜ民営化

●**山中議員** 地下鉄・市バスの民営化は2度にわたり議会で否決されている。地下鉄は毎年300億円を超える黒字を出す「超優良企業」。民営化などせず、バス事業も地下

鉄会計から応援をして充実させるべき。

◆**吉村市長** 民営化について、市民が大きな反対の意向を示しているとは到底思えない。

#### 水道事業民営化案は否決されたものをそのまま提案

●**山中議員** 安心・安全の水供給が第一。だから全国ほぼ100%の自治体が公営でやっている。

◆**吉村市長** 大阪がまず率先して新たな形態をめざすというのは大切なこと。

#### 保育士不足は深刻、保育所待機児を解消する気があるのか

●**山中議員** 公立保育所保育士の4割が非正規で、任期付き保育士を募集しても集まらない。保育士がいないため、受け入れられる公立保育所の定員を減らすなど、あってはならない異常な事態。

◆**吉村市長** 民間保育所の整備も進めていく。

年度	保育士不足数	定員減数
2014	38	134
2015	54	215
2016	15	45



#### 市民の暮らし応援の施策推進を

- 高すぎる国保料、1世帯年1万円の値下げを
- 敬老パスの50円負担はやめるべき
- 住吉市民病院の代替機能を南港病院にもたせることを約束できるのか

#### 市民本位の財政運営について

- 夢洲へのIRの誘致は、膨大な税金投入となるのではないのか
- 公債償還基金なども活用して、市民の切実な願いに応えるべきではないか

など質問しました。

代表質問は日本共産党大阪市議員団のホームページに掲載しています。

# 市バス・地下鉄の 民営化は重大局面

維新・公明  
が賛成

## バス「民営化基本方針」を可決

3月29日の本会議で、地下鉄民営化基本方針案は継続審議となる一方で、バスの民営化基本方針案と経営健全化計画案は、維新と公明の賛成多数で可決（経営健全化計画案はみらいも賛成）されました。

バス民営化基本方針案は、市の外郭団体「大阪シティバス」に事業譲渡し、その株式は民営化後の地下鉄新会社が保有するというもの。当初、現在の路線や運行回数、運賃を5年程度維持するとしていましたが、市側が維持期間を「少なくとも10年」とするなどの修正を行い、公明党が賛成に転じました。



▲山中議員がバス民営化は許さないと討論

### 年300億円黒字の地下鉄が市バスを支援すれば民営化の必要なし

反対討論に立った山中智子議員は、高齢化社会の進展で公営バスの果たす役割はますます大きいと強調。交通局が「地下鉄と市バスは一体のもの」として地下鉄から市バスへの支援を行ってきた経過を紹介。橋下前市長が民営化方針にもとづいて突然打ち切り、路線・便数の削減が進んだと批判しました。

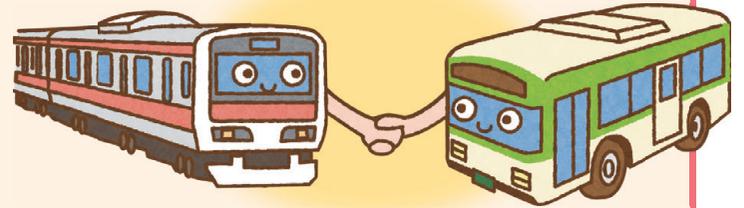
### バス事業に「計画的破綻」の押しつけ

また交通局が「バス事業は破綻」としている最大の原因は、「オール交通局」で進めて失敗した土地信託事業（オスカードリーム）のつけをすべてバスに押し付け、180億円もの一時借入金を強いたことにあると強調。路線などの維持は「少なくとも10年」というが他都市の事例をみても保証はなく、基本方針案にも健全化計画案にも何の道理もないと主張しました。

## 市バス廃止条例を許さない「市民の足守れ」の声を広げてください

「民営化基本方針」は可決されましたが、市バス廃止条例を議決しなければ民営化はできません。廃止条例は議会の3分の1（29人）以上の反対で阻止できます。

吉村市長は地下鉄民営化問題を含め、水面下で議会各派などへ様々な働きかけを行いゴリ押ししようとしています。いまこそ党派をこえて「民営化やめよ」「市民の足まもれ」の声を大きく広げてください。



## 公衆衛生行政に歴史的汚点

### 「環科研」廃止・府市研究所統合を 維新・公明の賛成で強行

3月29日、市立環境科学研究所（環科研）と府立公衆衛生研究所（公衛研）を統合するため、環科研を廃止して地方独立行政法人「大阪健康安全基盤研究所」を新設する案が維新、公明の賛成で可決されました。



▲井上議員が環科研廃止・統合の反対討論

### 3回も否決された同じ内容

両研究所の統合は「二重行政の解消」の名で橋下前市長時代に提案。大阪市議会では過去3回、維新以外の反対で否決しています。「橋下市政の継承」を掲げる吉村市長が否決された同じ内容の案を

提案しましたが、公明党が難色を示す中で「市立環境科学研究センター」の新設を追加提案し、それも会期末に一部修正し、可決するというドタバタぶりです。

### 市民の生命と安全に関わる機能が低下する

井上浩議員は反対討論で、①市の権限は地方独立行政法人に及ばず、公衆衛生に行政が責任を負えなくなる②両研究所が蓄積してきた技術やノウハウが継承できない

③運営費の増額どころか維持さえ困難になり、機能が確実に後退するなど指摘。「市民の生命と安全に関わる公衆衛生行政に歴史的汚点を残すもの」と主張しました。

## なにがなんでも「都」構想と 「副首都推進局」設置

### 維新と公明で可決

3月1日本会議で「大阪都」構想の修正案づくりを担う副首都推進局（府市共同設置組織）設置条例案などが維新と公明の賛成多数で可決成立しました。



▲せと議員が「局」設置は必要ないと討論

### 住民投票の民意「大阪市廃止反対」に背く

反対討論でせと一正団長は、「都」構想は昨年5月の住民投票で否決されたものであり、吉村市長が言う修正は特別区の区割りや名称を変える議論にすぎず、大阪市

廃止をやめる選択肢は入っていないと指摘。「住民投票で示された『大阪市廃止反対』の民意に真っ向から背き、否定するものであり断じて認められない」と強調しました。

### 市民をまどわす新たなトリック

また「副首都推進本部」での特別顧問の発言について「的外れな放談」とマスコミからも批判が出ているとし、「定義も定かでない副首都をつくるために新しい大都市制度が必要、それが『都』構想だと

いうのは市民をまどわす新たなトリックだ」と批判。その上で「いまやるべきことは大阪市を残したまま都市内分権を強め、住民参加と住民自治を強化する街づくりだ」と主張しました。

## 下水道事業民営化の予算を可決

大阪市が100%出資の株式会社に職員の大部分を転籍させる予算が可決されました。経営形態の見直しは災害発生時の対応に重大な支障の可能性がります。災害協定を結んだとしても万全といえません。

## 議員報酬・政務活動費のカットを全会派一致で決定

報酬105,600円、政務活動費57,000円の特例カットを続けることを全会一致で決定しました。

# くらし・福祉・教育を最優先に

## 日本共産党市会議員団 予算組み替えを提案

3月29日、閉会本会議で日本共産党市会議員団を代表して、こはら孝志議員が予算組み替えを提案。小川陽太議員が組み替え賛成、予算案反対の討論を行いました。

こはら議員は、高い国保料の引き下げや保育士不足解決、待機児解消、小中全学年での35人学級実現など暮らし・福祉・教育を最優先する予算に変えるべきと力説。

小川議員は討論で、市民のくらしへの切実な願いに向き合う姿勢に欠ける予算と批判。さらに「副首都」の看板を掲げ、何でも統合・民営化の大阪市廃止・分割への道を突き進もうとしていると指摘。市長が「収支不足」を持ち出す本当の理由は、大型開発の事業費を生み出すため、それを隠し市民に負担を押し付けることはとんでもないと強調しました。

組み替え提案は、維新、自民、公明などの反対で否決されました。



▲組み替え提案する小原議員



▲組み替え賛成、予算原案反対討論する小川議員

### 日本共産党・予算組み替え提案の主な項目

#### 1 くらし、福祉、教育を優先した予算に

- 国民健康保険料の1%引き上げをやめ、1人あたり年間1万円減額する。
- 介護保険料を引き下げる。
- 幼稚園保育料を引き下げる。
- 就学援助制度を拡充する。
- 敬老パスは50円の利用料負担をやめ、元の無料制度を復活させる。
- 公衆浴場等の固定資産税の減免制度を復活させる。
- 小中学校の校長公募は直ちにやめる。
- 小中学校の全学年で35人学級を実施する。
- 認可保育所を増設し、待機児解消を急ぐ。
- 幼稚園教諭・保育士の給与を引き上げ、待遇改善に努める。

#### 2 大阪市廃止・分割のための先取り予算を削除する

- 地下鉄・市バス民営化準備のための予算を削除する。
- 住吉市民病院の廃止・府立病院への統合の予算を削除する。
- 水道事業の民営化にかかわる予算を削除する。
- 市立幼稚園、保育所の民営化にかかわる予算を削除する。
- 副首都推進局にかかわる予算を削除する。

#### 3 ムダな大型開発ではなく、公共事業は地域密着型へ

- 地下鉄8号線延伸に向けた予算を組む。
- 市営住宅や特養ホームを増設する。
- 住宅、公共施設の耐震化や津波などへの防災対策を拡充する。
- 公園や街路樹の拡充、生活道路の改修を促進する。
- 太陽光パネルの設置補助制度を復活する。



### 大型開発には大盤ふるまい

淀川左岸線2期事業	14億3300万円
国際コンテナ戦略港湾実現に向けた取り組み	51億3300万円
うめきた2期事業・新駅設置予算	1億4200万円
夢洲まちづくり検討調査	5700万円

### 市民には負担を

国民健康保険料5年で5%も値上げに  
2016年度は1%値上げ。橋下前市長の時の4%とあわせ5%の値上げになります。

住民票(200円)と印鑑証明(250円)  
来年4月から300円に  
区役所窓口は300円。コンビニなら200円に。



# みなさんと力を合わせ願い実現へ

2・3月の予算議会での各議員の質問を紹介します。

## 財政総務委員会 ● 3月14日



### 公の施設で働く者の雇用を守れ 指定管理者制度の実態調査を

団長 **せと一正** 議員

市立体育館など378施設で導入している指定管理者制度(公の施設の運営・管理を地方公共団体が指定する民間企業などに代行させる制度)について質しました。

指定管理者を選定する際の評価点は、運営評価より価格評価の方が点数が大きく、コストが低ければ選定されやすくなるという点をあげ、「コスト削減は、

人件費の削減など施設で働く人の雇用形態や給与水準などに大きく影響する」と指摘し、評価点などの見直しを求め、当局が検討しますと答弁しました。

また、官製ワーキングプアが問題とされる中で、指定管理者制度の下で働く者の雇用を守るため、実態把握のアンケート調査にとりくむよう求めました。

## 民生保健委員会 ● 3月14日



### 国保料1%の値上げはやめよ

政調会長 **井上ひろし** 議員

国保料を「収入に対する保険料の負担割合を府内市町村並みにする」と1%値上げ。

国保加入者1世帯当たりの平均所得(2013年中)は、大阪市101万円、大阪府内126万円、全国144万円です。

「本市の国保加入者は困窮世帯が多いと数字に表れている。府内に合わせる必要はなく、くらしの実態にこそ目を向けるべき」と指摘しました。

2015年度から全国ベースで1700億

円の財政支援が拡充され、本市国保会計に充てられている34億円の財源は「保険料負担の軽減に」と求めました。

今回の値上げで「橋下市政からの5年間で5%もの値上げになる」と指摘。「市民には酷。値上げはやめよ」と市長に迫りました。

市長は、「被保険者にも応分の負担をお願いせざるを得ない」などと冷たい答弁に終始しました。

## 民生保健委員会 ● 3月22日



### 高齢者の命と暮らしを守るために 現行介護サービスの堅持を

尾上康雄 議員

要支援者の訪問介護と通所介護を介護保険から追い出し、安上がりのサービスを行う大阪市の「介護保険新総合事業」について、市民サービスを低下させてはならないと追及しました。基準緩和型サービス導入で訪問介護にヘルパー資格がなくてもよく、報酬も25%カットになればサービス低下につながる

るおそれがあるなどと指摘しました。

「独り暮らしの高齢者の割合が非常に高い大阪市において、高齢者の命と暮らしを守るためには、基準緩和型サービスを導入せず、現行の介護保険事業者の有資格者によるサービスと現行の介護報酬を堅持することが必要だ」と強く求めました。

## 都市経済委員会 ● 3月15日



### カジノ誘致構想、一刻も早くやめよ

小川陽太 議員

カジノを含む統合型リゾート(IR)誘致の夢洲まちづくり構想について、吉村洋文市長の推進姿勢を厳しく追及。市がこれらの事業に税金の投入はしないと繰り返し述べている事にたいし、「無いと言い切れるのか」と質しました。

市長は「民間事業者に負担を求める」とのべつつ、「基盤整備のどこからが民間事業、公共事業なのか詳細な検討は当然」とのべ、税金投入があり得ると

答えました。

また、カジノ推進派が経済波及効果を近隣60キロ圏内の住民が毎年367億円カジノで負けたと試算していることを指摘し、「周辺の街、市民の所得がカジノに吸収され、消費や税収が減少することでマイナスの波及効果を生む。マイナスを無視してプラスばかり積み上げていて、経済成長戦略と呼べるものではない」と批判しました。

## 教育子ども委員会 ● 3月23日



### 育鵬社教科書採択での不正解明を求める

江川繁 議員

市教育委員会が市立中学校の歴史・公民教科書に、侵略戦争を美化し改憲を誘導する育鵬社版を選んだ際、採択の参考にしたアンケートをめぐる不正・疑念について質疑。育鵬社社員が不動産会社の会長にアンケートへの動員を依頼し、従業員が不正に関与したことは明白だと指摘し、真相究明と責任を明らかにするために第三者機関を設置すべきだとただしたのに対し吉村市長は

「教育委員会において適切に対応してもらいたい」と答えるにとどまりました。

また、育鵬社がアンケートの不正にかかわっていたとするなら、教科書採択に参加する資格がなく、重大な疑惑がある採択は取り消すべきだ、と強調しましたが、山本晋次教育長は「採択権者としての権限と責任において、公正かつ適正に採択を行っている」と従来の見解に固執しました。

## 教育子ども委員会 ● 2月23日



### 保育所の民間移管やめ、施策の充実を求める

てらど月美 議員

「セーフティーネットの役割を果たす公立保育所の民間移管・休所を中止し、施策充実を求める」陳情書の採択を主張しましたが、自民、公明の多数で継続審議となりました。維新は採択に反対しました。

陳情は、待機児童問題やその原因となっている保育士不足、子どもの貧困、虐待等、保育を取り巻く環境が厳しい中、子どもの命を守るための公的保育の充実が緊急の課題だとして、公立保育所

の民間移管・休所のストップ、施策の充実を求めています。

現在の公立保育の実態は、障害児の受け入れが減少し、深刻な保育士不足で保育定員を引き下げ、待機児童にも影響を与えていると指摘。必要に応じて保育所入所の受け皿を確保するのが大阪市の責任、公立保育所の役割だと述べ「これ以上の公立保育所の民間移管および休所はやめるべきだ」と主張しました。

## 建設消防委員会 ● 2月23日



### 平和を求める商業港で、軍港ではない 米艦船の大阪入港拒否を

こはら孝志 議員

アメリカ第7艦隊旗艦ブルーリッジが2月24日に大阪港に入港するのは、平成6年11月市会全会一致での「大阪港平和利用の決議」や翌年12月の市「平和都市宣言」の精神にも反する行為だと2月23日の委員会で厳しく市の姿勢をただしました。

米軍艦は今回で14度目の入港で緊急性も必要性も無く、「補給、休養」が

目的なら母港の横須賀港があり、このように軍事利用の既成事実を積み重ねることは、市民の願いを踏みにじるもので、平和の貿易港に対する許しがたい侵犯であり認められないと指摘しました。

大阪市は港湾管理者としての主体性を発揮し、平和を求める商業港であり、軍港ではないと入港をことわるべきと重ねて求めました。

## 交通水道委員会 ● 3月24日



### 過剰施設の小規模化を求め、水道民営化に反対

幹事長 山中智子 議員

水道事業の民営化について、「きちんとした現状分析を避け、勝手な水需要予測で民営化を急ぐことは許されない」「市民的に議論を起こすべきだ」と民営化に反対しました。

給水収益に対する企業債残高が他都市より高いのは市水道局が常に過大な水需要予測をたて、過剰な施設整備等を行ってきたことが要因だと指摘。日本共産党が求め続けてきたダウンサイジング(小規模化)を早めるべきと求

めました。

また公営のまま民営化した場合の収支シミュレーションでも30年間のトータルでの繰越利益が公営820億円、民営920億円をたいして変わらないと述べ、民営化する場合には退職金150億円支払うことを考えると公営の方がいいと指摘。「世界のすう勢は民営失敗、再公営化。水道局はこの流れに逆行している」と主張しました。



委員会審議の結果を報告する  
岩崎けんた交通水道委員長